



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 エスペック株式会社

コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 雅昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 大島 敬二

TEL 06-6358-4741

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,483	2.6	1,374	34.5	1,685	33.4	1,249	60.2
26年3月期第3四半期	20,934	△0.9	1,021	△16.6	1,263	△8.6	780	31.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,646百万円 (5.2%) 26年3月期第3四半期 1,564百万円 (129.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	53.72	—	—	—
26年3月期第3四半期	33.54	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期第3四半期	43,269	34,055	78.0	1,451.23				
26年3月期	43,031	32,811	75.6	1,399.52				

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 33,754百万円 26年3月期 32,552百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	33,000	2.8	2,300	10.7	2,400	1.3	1,600	1.9	68.79	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P.4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注)詳細は、添付資料P.4「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	23,781,394 株	26年3月期	23,781,394 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	521,935 株	26年3月期	521,715 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	23,259,581 株	26年3月期3Q	23,259,838 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国経済の拡大や円安を背景とした企業の競争力向上などにより回復基調が継続いたしました。一方で、欧州経済の減速や中東の地政学リスクなど世界経済への影響が懸念される状況となりました。

当社の主要顧客におきましては、自動車関連メーカーでは積極的な投資が継続するとともに、エレクトロニクス関連メーカーでも投資意欲の改善が見られました。

こうした中、当社は、米国をはじめ中国・東南アジアにおいて営業活動を強化するとともに、エコカーを中心とするグリーンテクノロジー市場において受注拡大に努めてまいりました。

こうした結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前年同四半期連結累計期間比で受注高は9.7%増加し26,056百万円、売上高は2.6%増加し21,483百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は34.5%増加し1,374百万円、四半期純利益は60.2%増加し1,249百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (26年3月期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (27年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	23,757	26,056	9.7
売上高	20,934	21,483	2.6
営業利益	1,021	1,374	34.5
経常利益	1,263	1,685	33.4
四半期純利益	780	1,249	60.2

### セグメント別の業績

#### 当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失 (△) (百万円)
装 置 事 業	21,157	16,968	1,131
サ ー ビ ス 事 業	4,137	3,869	288
そ の 他 事 業	938	806	△45
連 結 消 去	△177	△160	0
計	26,056	21,483	1,374

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では投資意欲の改善が見られ、汎用性の高い標準製品が好調に推移いたしました。海外市場では、中国や欧州を中心に輸出が前年同四半期連結累計期間比で増加いたしました。こうした結果、環境試験器全体では受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で増加いたしました。

エナジーデバイス装置につきましては、車載用二次電池の充放電評価装置や安全性試験装置の受注を獲得するとともに、パワー半導体の評価装置が堅調に推移し、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で増加いたしました。

半導体関連装置につきましては、特定の半導体メーカーや自動車関連メーカーからの受注があり、受注高は前年同四半期連結累計期間並みとなりましたが、売上高は好調であった前年同四半期連結累計期間の水準には及びませんでした。

FPD関連装置につきましては、採算面を重視して選別受注を行っておりますが、当第3四半期連結累計期間は大型案件が少なく、受注高は前年同四半期連結累計期間比で若干増加したものの、売上高は前年同四半期連結累計期間比で減少いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同四半期連結累計期間比で受注高は10.9%増加し21,157百万円となり、売上高は0.6%増加し16,968百万円となりました。営業利益につきましては、売上構成の変化などにより前年同四半期連結累計期間比で39.0%増加し1,131百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (26年3月期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (27年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	19,086	21,157	10.9
売上高	16,860	16,968	0.6
営業利益	814	1,131	39.0

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、前年同四半期連結累計期間比で受注高は若干減少したものの、売上高は増加いたしました。

受託試験・レンタルにつきましては、自動車市場において主力のテストコンサルティングが好調に推移し、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で増加いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前年同四半期連結累計期間比で受注高は4.2%増加し4,137百万円、売上高は10.6%増加し3,869百万円となりました。営業利益につきましては、前年同四半期連結累計期間比で4.1%減少の288百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (26年3月期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (27年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	3,969	4,137	4.2
売上高	3,497	3,869	10.6
営業利益	300	288	△4.1

<その他事業>

環境エンジニアリングの森づくりや植物工場事業が堅調に推移し、前年同四半期連結累計期間比で受注高は12.4%増加し938百万円となり、売上高は17.4%増加し806百万円となりました。利益面につきましては、前年同四半期連結累計期間比で改善したものの45百万円の営業損失となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (26年3月期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (27年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	835	938	12.4
売上高	686	806	17.4
営業損失 (△)	△92	△45	—

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は43,269百万円で、前連結会計年度末と比べ238百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,494百万円、仕掛品等のたな卸資産の増加1,817百万円、固定資産の増加873百万円などによるものであります。また、負債は9,213百万円で前連結会計年度末と比べ1,006百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少591百万円、未払法人税等の減少187百万円、賞与引当金の減少215百万円などによるものであります。純資産は34,055百万円で前連結会計年度末と比べ1,244百万円の増加となり、その主な要因は利益剰余金の増加847百万円、その他有価証券評価差額金の増加294百万円、為替換算調整勘定の増加46百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において業績計画を修正すべき状況が発現していないことから、平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に発表した数値から変更しておりません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要なリスクは、平成26年3月期決算短信の6ページに記載の「事業等のリスク」から変更ありませんが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度より重要な変更はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,954	8,839
受取手形及び売掛金	12,868	10,373
有価証券	4,401	4,401
商品及び製品	340	843
仕掛品	952	2,008
原材料及び貯蔵品	1,226	1,484
その他	1,767	1,922
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	30,503	29,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,186	3,260
土地	4,424	4,454
その他(純額)	1,646	1,808
有形固定資産合計	9,257	9,523
無形固定資産	246	320
投資その他の資産	3,022	3,556
固定資産合計	12,527	13,400
資産合計	43,031	43,269
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,104	4,513
未払法人税等	545	358
賞与引当金	360	144
役員賞与引当金	6	—
製品保証引当金	216	180
その他	2,264	2,180
流動負債合計	8,497	7,377
固定負債		
役員退職慰労引当金	19	12
退職給付に係る負債	96	42
資産除去債務	51	52
その他	1,554	1,728
固定負債合計	1,721	1,836
負債合計	10,219	9,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	18,838	19,685
自己株式	△360	△360
株主資本合計	32,546	33,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	1,107
土地再評価差額金	△743	△743
為替換算調整勘定	33	79
退職給付に係る調整累計額	△97	△82
その他の包括利益累計額合計	5	361
少数株主持分	258	300
純資産合計	32,811	34,055
負債純資産合計	43,031	43,269



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,934	21,483
売上原価	13,753	13,483
売上総利益	7,180	8,000
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,938	2,052
賞与引当金繰入額	42	42
製品保証引当金繰入額	113	121
役員賞与引当金繰入額	2	—
その他	4,060	4,409
販売費及び一般管理費合計	6,158	6,626
営業利益	1,021	1,374
営業外収益		
受取利息	23	35
受取配当金	51	60
為替差益	114	181
その他	63	47
営業外収益合計	252	323
営業外費用		
支払利息	0	1
支払手数料	7	7
その他	3	4
営業外費用合計	11	13
経常利益	1,263	1,685
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	1	—
受取保険金	—	264
特別利益合計	2	265
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	—	1
その他	—	0
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	1,263	1,949
法人税、住民税及び事業税	443	666
少数株主損益調整前四半期純利益	819	1,282
少数株主利益	39	33
四半期純利益	780	1,249

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	819	1,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	294
為替換算調整勘定	384	54
退職給付に係る調整額	—	15
その他の包括利益合計	744	363
四半期包括利益	1,564	1,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,495	1,605
少数株主に係る四半期包括利益	69	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,860	3,395	678	20,934	—	20,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	102	8	111	△111	—
計	16,860	3,497	686	21,045	△111	20,934
セグメント利益又は セグメント損失(△)	814	300	△92	1,021	0	1,021

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,957	3,720	805	21,483	—	21,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	148	0	160	△160	—
計	16,968	3,869	806	21,644	△160	21,483
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,131	288	△45	1,374	0	1,374

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。